

令和7年度補正予算 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施計画

No	事業名	事業の概要 ①目的、②交付金を充当した主な経費、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	集計分類	総事業費 (A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)		補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	成果目標の 達成状況
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)					
1	中学校給食費軽減事業	①子育て世帯の家計に係る負担軽減として、町立中学校の学校給食費の全額を免除する。 ②町立中学校へ通う生徒の学校給食費 ③対象生徒数 395人	生活者支援	22,267,000	22,267,000	0	22,267,000	0	R8.4	R9.3	対象世帯の軽減達成率100%
2	家庭用防犯カメラ等設置補助事業	①昨今の治安の悪化を受けて防犯のために、防犯カメラや録画機能付きインターホンの導入を希望する町民に対して、その導入費用の半額を2万円を限度に補助する。 ②防犯カメラ等設置費補助金 ③防犯カメラ等設置希望者	生活者支援	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	0	R8.7	R9.3	導入見込者数の達成率100%
3	自治会防犯街灯補助金(電気代高騰分)	①自治会で管理している防犯街灯の電気代を補助することで地域の安心・安全を確保する。 ②自治会管理防犯街灯電気料金補助金のうち高騰分 ③町内自治会	生活者支援	1,333,000	1,333,000	0	1,333,000	0	R8.4	R9.3	支給対象への支給率100%
4	高齢者インフルエンザ予防接種事業にかかる高騰対策事業	①65歳以上の高齢者を対象に現在実施している接種費用の補助を拡充することで、物価高を背景とした接種控えを抑制し、インフルエンザの流行や重症化を予防する。予防接種費の自己負担分1,500円/人に対し500円を追加補助。 ②インフルエンザ予防接種業務委託 ③65歳以上の町民	生活者支援	1,950,000	1,950,000	0	1,950,000	0	R8.10	R9.3	予定接種率100%
5	ふれあいタクシー運行业務委託高騰対策事業	①町が運行するデマンド形式の地域交通であるふれあいバスについて、物価高騰による利用者負担の増加分を町が負担することで、町民サービスを安定的に提供する。 ②ふれあいバス運行业務委託料の高騰分 ③ふれあいタクシー利用者	生活者支援	5,630,000	5,630,000	0	5,630,000	0	R8.4	R9.3	利用者の負担額の増額0円
6	一般廃棄物収集業務委託にかかる高騰対策事業	①物価高騰による一般廃棄物(家庭ごみ)収集業務委託料増額分を町が負担することで、収集有料化等の町民負担を増やさずことなく町民サービスを安定的に提供する。 ②一般廃棄物収集業務委託料の高騰額 ③町民	生活者支援	11,592,000	11,592,000	0	11,592,000	0	R8.4	R9.3	利用者の負担額の増額0円
7	放課後児童クラブ運営委託にかかる高騰対策事業	①町が運営を委託している放課後児童クラブ事業について、物価高騰に伴う運営費の増額分を町で負担することで、子育て世代への支援を行う。 ②児童クラブへ運営業務委託料の高騰額 ③放課後児童クラブ利用者	生活者支援	3,763,000	3,763,000	0	3,763,000	0	R8.4	R9.3	利用者の負担額の増額0円
8	スクールバス運行业務委託運営委託にかかる高騰対策事業	①町立小学校のスクールバス委託業務について、物価高騰に伴う委託料の高騰分について町で負担することにより、スクールバスを利用している子育て世帯の負担を軽減する。 ②スクールバス運行委託業務高騰分 ③スクールバス利用者	生活者支援	3,619,000	3,619,000	0	3,619,000	0	R8.4	R9.3	利用者の負担額の増額0円

注)・国庫補助額：臨時交付金以外の国からの補助金を活用した額です。

令和7年度補正予算 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施計画

No	事業名	事業の概要 ①目的、②交付金を充当した主な経費、 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	集計分類	総事業費 (A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)		補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	成果目標の 達成状況	
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)						
9	キャッシュレス決済端末導入支援事業	①キャッシュレス決済端末の導入を希望する町内の中小事業者について、導入費用を補助することで支援を行う。 ②補助金(1事業者あたり10万円限度)及び郵送料 ③町内の中小企業・小規模事業者	事業者支援	7,007,000	7,007,000	0	7,007,000	0	R8.7	R9.3	対象企業・事業者の導入率80%	
10	地域公共交通物価高騰対策支援事業	①町民の移動手段として重要な、町内の公共交通事業者に対し、人件費や燃料費等の高騰分について、1社あたり50万円を限度に支援を実施する。 ②地域公共交通事業者物価高騰対策補助金 ③町内公共交通事業者(バス1社、タクシー1社)	事業者支援	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	R8.7	R9.3	支給対象への支給率100%	
合計				64,161,000	56,154,000	0	64,161,000	0				

注)・国庫補助額 : 臨時交付金以外の国からの補助金を活用した額です。